



つれづれ時事寸評15

## 日本とフランスの生活 困窮者への支援はいま

本研究所研究員 花田 昌宣  
(社会政策)

### 生活困窮者自立支援法がはじまった

私の問題関心は、障害者をはじめ困難を抱える人々が、どのように社会の中で働いて生きていけるかというあたりにあり、その制度としての社会的企業の可能性を模索している。これはヨーロッパではほとんどの国で制度化されており、アジアでも韓国や台湾（台北市）で法制化されている。これまで、イタリア、韓国や台湾の訪問調査を行い、ここ3年ほどフランスでも調査して来ている。日本の場合では、福祉的就労と一般雇用の二分法を超えて、社会的有用性を有し、営利を目的とせずかつ経営的に自立した協同的性格をもつ事業の構想につながる。

そうした中、本年より生活困窮者自立支援法が、2年間のモデル事業実施期間を経て実施に移された。制度の図式としては、生活保護に陥る前の救護策と位置づけられ、自立相談、就労準備支援、就労訓練、家計相談、住居確保支援、子どもの学習支援、一時生活支援等の事業からなっている。私も県内外でヒアリングをして来たが、先進的な地域を別にすればどこもまだ手探り状態のようで、熊本でも同様だ。

その中で私が気になっているのは、「中間的就労」の場の創出として打ち出された一連

の就労訓練事業である。中間的就労とは、様々な理由で一般雇用には困難な人々（引きこもり・ニートなどによる長期失業状態の人、障害者等）の就労と訓練の場であり、社会保障審議会の委員として同制度の設置に関わった宮本太郎氏によれば、雇用と非雇用のあいだの踊り場と位置づけられている。いってみれば、かつての障害者授産施設のような位置にある。生活困窮者自立支援制度の中の中間的就労について、当初、厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室長熊木正人氏の説明では、社会的企業の創出とされていたのでいささか期待していたのだが、どうもそのような方向には進んでいないようだ。しかも、この事業を実施する自治体は全国では5%程度にすぎず、活用されているとは言いがたい。

### 困窮者支援としての社会参入支援

私が今調査しているフランスの場合は、協同組合セクターの生産高がGNPの10%であり、雇用量もやはり10%ほどを占め、経済全体に果たす役割が大きい。その中に位置するSCOP（労働者生産協同組合）およびSCIC



ナントの低所得者向け住宅地域。訪問前日に若者による銃撃事件がおきた。

(公共利益のための協同組合)が社会的企業と言える。これらは一昨年成立した社会連帯経済法にもとづいて、社会連帯経済セクター(ESS)と呼ばれている。

日本では生活保護行政および困窮者支援と表現するところを、フランスでは社会参入支援事業と呼んでいる。つまり、被保護の位置に固定化するのではなく、社会の一員とし労働を通して社会に参加しようという試みである。フランスには日本のような生活保護制度がなかったのだが、1988年最低所得保障制度(RMI)が創設され、2008年に就労による社会参加をめざす活動連帯所得制度(RSA)に改正された。欧州経済の危機の中での長期失業と貧困を克服していくための施策で、いわゆる積極的労働政策とよばれるもの。

こうした事業にもいろいろな種類があって簡単には説明出来ないのだが、基本的には、最低所得保証制度の受給者が、1年ないし2年、被雇用者として働きつつ、訓練を受けて、期間が満了したら一般労働市場に復帰していくものである。事業の実施主体が先程述べた協同組合系の事業体で、事業実施の補助金を受けながら、ジョブコーチのような指導員をおき、職業規律(遅刻しない、休まない、ちゃんと仕事をする、技能を修得する)を身につけるもの。対象となっているのは、移民労働者、シングルマザー、無学歴若年労働者など職を見つけるのが難しい人たちだ。

### フランス・ナント市の実例

数年まえから、パリばかりではなく、フランス北部のリール等で調査して来ており、本年3月には、フランス西部のナント市域で何



EBSの衣料リサイクル工場。売上高が5億円、100人ほど働いている

カ所か訪問調査を行なった。そのうちの 하나가EBSという生産協同組合で、衣類リサイクル事業をおこなっている。地元自治体の協力を得て街のあちこちに衣類のリサイクルボックスを設置し、そこから着古しの衣料を無償で回収、工場で分別していく。ベルトコンベアの上に回収した衣類が流れてきて、それを綿製品、ウールなどに分け、ヴィンテージものやブランドものがあれば別置きし、使えそうもないものはウエス用に分類する。高級品として売れそうなものは、系列のショップで古着として販売されるが、大半は圧縮されてアフリカへ輸出される。アフリカではこのEBSの設置主体であるキリスト教団体のセネガルなどの関係団体が受け入れて、地元で安価で販売される。このようにしてフランスにおける生活困窮者の雇用の創出、リサイクル事業としての社会的有用性、アフリカ諸国への開発援助という役割を果たしている。

ここで就労している人たちが、いわゆる生活困窮者であるが社会的役割をもち社会に貢献するという自覚を持って誇りを持って働いていた。このようなことが日本でもできないかと考えている。